

# 令和8年度 長南町ガス事業会計予算書

## 令和8年度長南町ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度長南町ガス事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数    | 4,538 戸                  |
| (2) 年間供給量   | 8,537,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均供給量 | 23,389 m <sup>3</sup>    |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	ガス事業収益	783,350 千円
第1項	製品売上	736,248 千円
第2項	営業雑収益	36,188 千円
第3項	営業外収益	10,914 千円

支出

第1款	ガス事業費用	761,593 千円
第1項	売上原価	394,573 千円
第2項	供給販売費	276,352 千円
第3項	一般管理費	35,399 千円
第4項	営業雑費用	33,810 千円
第5項	営業外費用	11,459 千円
第6項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額に対し不足する額180,294千円は、過年度分損益勘定留保資金28,306千円、当年度分損益勘定留保資金134,718千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,270千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	76,281千円
第1項	企業債	65,000千円
第2項	工事負担金	11,281千円

支出

第1款	資本的支出	256,575千円
第1項	建設改良費	207,107千円
第2項	企業債償還金	49,468千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
本・支管整備事業	65,000千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用、営業外費用
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,677 千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

長南町長 平野貞夫

令和 8 年度長南町ガス事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 ガス事業収益			783,350	
	1 製品売上		736,248	
		1 ガス売上	736,248	販売見込 8,537,000m <sup>3</sup> (長南 6,980,000m <sup>3</sup> ・睦沢 1,557,000m <sup>3</sup> )
	2 営業雑収益		36,188	
		1 受注工事収益	35,924	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 47件 睦沢 40件
		2 その他営業雑収益	264	警報器等
	3 営業外収益		10,914	
		1 受取利息	55	預金利子
		2 補助金	3,891	電気・ガス料金負担軽減支援事業
		3 長期前受金戻入	6,263	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収入	704	破損修理工事代等

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 ガス事業費用			761,593	
	1 売上原価		394,573	
		1 ガス売上原価	394,573	原ガス購入費 8,646,000m <sup>3</sup> (長南 7,050,000m <sup>3</sup> ・睦沢 1,596,000m <sup>3</sup> )
	2 供給販売費		276,352	
		1 給 料	13,149	職員3人分
		2 手 当	6,726	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)
		3 賞与引当金繰入額	2,453	
		4 旅 費 交 通 費	269	
		5 法 定 福 利 費	4,165	市町村職員共済組合負担金
		6 厚 生 福 利 費	45	作業服等
		7 退職手当組合負担金	2,793	市町村総合事務組合負担金
		8 修 繕 費	17,738	工作物修繕工事・検満メーター改修等
		9 特別修繕引当金繰入額	9,000	ガスホルダー開放検査引当金
		10 電 気 料	1,335	
		11 水 道 料	160	
		12 使 用 ガ ス 費	95	
		13 消 耗 品 費	8,995	公用車燃料・付臭剤代等
		14 通 信 費	2,593	電話料・通信回線使用料等
		15 運 搬 費	80	
		16 保 険 料	262	都市ガス事業者賠償責任保険料・公用車保険料
		17 委 託 作 業 費	56,565	消費機器調査・導管検査・検針委託料等
		18 賃 借 料	892	地区ガバナー用地借上料等
		19 棚 卸 減 耗 費	2	貯蔵品に係る減耗費
		20 固 定 資 産 除 却 費	687	資産撤去に伴う除却費

款	項	目	予 定 額	説 明
		21 租 税 課 金	0	自動車重量税
		22 雑 費	144	講習会参加負担金等
		23 減 価 償 却 費	148,109	
		24 貸倒引当金繰入額	95	
	3 一 般 管 理 費		35,399	
		1 報 酬	105	ガス事業運営協議会委員報酬
		2 給 料	9,783	職員2人分
		3 手 当	5,077	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)
		4 賞与引当金繰入額	1,818	
		5 法 定 福 利 費	3,113	市町村職員共済組合負担金
		6 厚 生 福 利 費	45	作業服等
		7 退職手当組合負担金	2,078	市町村総合事務組合負担金
		8 消 耗 品 費	1,532	事務用品・封筒・用紙代等
		9 旅 費 交 通 費	155	
		10 賃 借 料	10,710	財務会計システム・ガス料金調定システム賃借料等
		11 雑 費	983	関係団体(日本ガス協会・房総ガス協議会等)負担金等
	4 営 業 雑 費 用		33,810	
		1 受注工事費用	33,640	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 47件 陸沢 40件
		2 その他営業雑費用	170	
	5 営 業 外 費 用		11,459	
		1 企 業 債 利 息	5,548	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金利息
		2 消 費 税	5,097	
		3 雑 支 出	814	破損修理工事代等
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的収入			76,281	
	1 企業債		65,000	
		1 企業債	65,000	
	2 工事負担金		11,281	
		1 工事負担金	11,281	新規加入供給管取出工事等

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的支出			256,575	
	1 建設改良費		207,107	
		1 工事費	137,500	本支管更新工事等
		2 固定資産購入費	9,094	ガスメーター等
		3 工事負担金	44,825	舗装本復旧工事負担金
		4 給料	7,521	職員2人分
		5 手当	4,144	職員手当(期末・勤勉・通勤手当等)
		6 法定福利費	2,425	市町村職員共済組合負担金
		7 退職手当組合負担金	1,598	市町村総合事務組合負担金
	2 企業債償還金		49,468	
1 企業債償還金		49,468	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金元金	

令和 8 年度 長南町ガス事業会計予定損益計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1. 営業収益				5. 営業外費用			
① ガス売上	<u>668,962</u>	668,962		① 企業債利息	5,548		
2. 営業雑収益				② 雑支出	<u>740</u>	<u>6,288</u>	<u>4,561</u>
① 受注工事収益	32,658						
② その他営業雑収益	<u>240</u>	32,898					
3. 営業費用				経常利益			<u>14,486</u>
① 売上原価	358,703			当年度純利益			14,486
② 供給販売費	268,305			前年度繰越利益剰余金			23,629
③ 一般管理費	34,188			その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
④ 営業雑費用	<u>30,739</u>	<u>691,935</u>		当年度未処分利益剰余金			<u>38,115</u>
営業利益			9,925				
4. 営業外収益							
① 受取利息	55						
② 補助金	3,891						
③ 長期前受金戻入	6,263						
③ 雑収入	<u>640</u>	10,849					

令和8年度 長南町ガス事業会計予定貸借対照表

(令和9年 3月 31日)

		資 産 の 部				千円	千円	千円	千円
						千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地								15,909
	ロ 建 設					40,229			
	ハ 構 築	価 償 却 累 計				<u>△ 36,489</u>		3,740	
	ニ 機 械 及 び	減 価 却 累 計				<u>△ 31,574</u>		2,710	
	ホ 導 管	減 価 却 累 計				<u>456,495</u>			
	ヘ ガ ス	減 価 却 累 計				<u>△ 403,106</u>		53,389	
	ト 車 両	減 価 却 累 計				<u>7,225,793</u>			
	チ 工 具 器 具 及 び	減 価 却 累 計				<u>△ 5,792,063</u>		1,433,730	
	リ 建 設	減 価 却 累 計				<u>72,036</u>			
	有 形 固 定 資 産					<u>△ 56,802</u>		15,234	
	有 形 固 定 資 産 合 計					<u>4,504</u>			
						<u>△ 4,279</u>		225	
						<u>11,742</u>			
						<u>△ 11,142</u>		600	
								7,596	
								<u>1,533,133</u>	
									1,533,133
2.	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金							149,525	
(2)	未 収 金							61,259	
(3)	未 収 金 貸 倒 引 当 金							0	
(4)	貯 蔵 品							3,876	
(5)	前 払 金							△ 5,235	
	流 動 資 産 合 計								<u>209,425</u>
	資 産 合 計								<u>1,742,558</u>

負債の部

		千円	千円	千円
3.	固定負債			
(1)	企業引当		465,088	
(2)	流動負債		22,769	
	負債合計		<u>487,857</u>	
4.	流動負債			
(1)	企業未前引当		54,891	
(2)	繰上利益		28,404	
(3)	繰上利益		9,564	
(4)	繰上利益		4,016	
	負債合計		<u>96,875</u>	
5.	繰上利益			
(1)	繰上利益		3,025,878	
(2)	繰上利益		<u>△ 2,784,886</u>	
	繰上利益合計		<u>240,992</u>	
	負債合計		<u>825,724</u>	

計

資本の部

		千円	千円	千円
6.	資本金			
(1)	資本金	126,051		
	繰上利益	<u>654,962</u>		
	資本合計		<u>781,013</u>	781,013
7.	剰余金			
(1)	剰余金	<u>15,909</u>		
(2)	剰余金		15,909	
	剰余金	8,609		
	剰余金	73,188		
	剰余金	<u>38,115</u>		
	剰余金合計		<u>119,912</u>	
	資本合計		<u>916,834</u>	135,821
	資本合計		<u>916,834</u>	916,834
	資本合計		<u>1,742,558</u>	1,742,558

令和8年度 長南町ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		14,486
減価償却費		148,109
固定資産除却費		687
引当金の増減額		13,271
長期前受金戻入額	△	6,263
受取利息及び受取配当金	△	55
支払利息		5,548
その他流動資産の増減額		16,246
棚卸資産の増減額		<u>2</u>
小計		192,031
利息及び配当金の受取額		55
利息の支払額	△	<u>5,548</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		186,538

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	181,438
工事負担金による収入	<u>11,281</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,157

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	65,000
建設改良等の企業債償還による支出	<u>49,468</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,532

資金増加額	528
資金期首残高	<u>148,997</u>
資金期末残高	<u><u>149,525</u></u>

## 注記事項

### 重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～35年
構築物	10～40年
機械及び装置	10～20年
導管	13年
ガスメーター	13年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2)特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、令和15年度までの支出見込み額から既引当額を差し引いた不足額を当該年度までの期間で均分した額を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率(未収金残高÷翌年度における不能欠損額)等による回収不能見込額を計上している。

##### (4)退職給付引当金

総合事務組合に加入しており、一般負担金を計上している。

#### 3 リース契約により取得する固定資産

##### (1)リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

##### (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,983,690 円
1年超	16,354,250 円
計	24,337,940 円

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	退職給与金	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	105	22,932	11,803	34,840	7,278	4,871	46,989
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,521	4,144	11,665	2,425	1,598	15,688
	合 計	10	7	105	30,453	15,947	46,505	9,703	6,469	62,677
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	105	22,222	10,430	32,757	7,221	2,663	42,641
	資本勘定支弁職員	0	2	0	6,624	2,546	9,170	1,912	795	11,877
	合 計	10	7	105	28,846	12,976	41,927	9,133	3,458	54,518
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	710	1,373	2,083	57	2,208	4,348
	資本勘定支弁職員	0	0	0	897	1,598	2,495	513	803	3,811
	合 計	0	0	0	1,607	2,971	4,578	570	3,011	8,159

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度	1,254	500	1,197	5,492	4,453	737	336	600	60	
	前年度	1,116	500	1,197	4,623	3,152	811	308	720	60	
	比 較	138	0	0	869	1,301	△ 74	28	△ 120	0	
	区 分	地域手当									
	本年度	1,318									
	前年度	489									
	比 較	829									

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考		
給料	1,607	給与改定に伴う増減分	535			平均改定率 3.30%		
		昇給に伴う増加分	534			平均昇給率 1.79%		
		制度改正に伴う増減分						
		その他の増減分	538					
手当	2,971	制度改正に伴う増減分	829	地域手当	829			
		その他の増減分	2,142	期末手当	869	勤勉手当	1,301	
				扶養手当	138	管理職員特別勤務手当	0	
				時間外勤務手当	0	管理職手当	0	
				通勤手当	△ 74	住居手当	28	
				特殊勤務手当	△ 120			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 8 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額	356,143 円
	平均給与月額	413,756 円
	平均年齢	45.1 歳
令和 7 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額	331,686 円
	平均給与月額	372,366 円
	平均年齢	48.5 歳

## (2)初任給

区	分	企	業	職	一般会計の制度	
					一	般
高	校	卒			206,700 円	206,700 円
大	学	卒			232,000 円	232,000 円

## (3)級別職員数

区	分	企			業		職	
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年2月1日現在		1	1	14.3				
		2	1	14.3				
		3	0	0.0				
		4	1	14.3				
		5	2	28.5				
		6	1	14.3				
		7	1	14.3				
		計	7	100.0				
令和7年2月1日現在		1	0	0.0				
		2	1	14.3				
		3	0	0.0				
		4	3	42.8				
		5	1	14.3				
		6	1	14.3				
		7	1	14.3				
		計	7	100.0				

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副主査	係長・主査	課長補佐・副主幹	課長・局長・主幹

## (4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	2.07	2.07
支給対象職員の比率(%) (令和8年2月1日現在)	71.4	71.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	6,000	6,000
代表的な特殊勤務手当の名称	保安責任者従事手当・処理要員手当	

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた 調整額を加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた 調整額を加算	

(7) 地域手当

支給対象手当	全地域
支 給 率	4
支給対象職員数(人)	7
一般会計の制度(%)	4

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	//
通 勤 手 当	//